

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	40,130,381	37,998,414	実質収支比率	7.1	7.3		
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-9		財源超過	○	歳出総額	38,542,206	36,458,127	経常収支比率	90.8	94.5		
						首都	○	歳入歳出差引	1,588,175	1,540,287	(※1)	(90.8)	(95.4)		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	46,173	19,162	標準財政規模	21,721,553	20,884,433		
						中部	×	実質収支	1,542,002	1,521,125	財政力指数	1.00	0.99		
人口	27年国調(人)	121,396	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	20,877	300,261	公債費負担比率	10.0	11.1		
	22年国調(人)	118,852				山振	×	積立金	1,150,307	930,271	健全化判断比率				
	増減率(%)	2.1				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	117,978	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	500,000	916,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	115,835		350	403	指数表選定	○	実質単年度収支	671,184	314,532	実質公債費比率	3.1	3.2		
	27.01.01(人)	117,427	第2次	0.7	0.8			基準財政収入額	16,775,131	15,774,883	資金不足比率(※4)				
	うち日本人(人)	115,389		6.687	7.364			基準財政需要額	16,261,131	15,825,319					
	増減率(%)	0.5		14.0	14.3			標準税収入額等	21,721,553	20,643,605					
うち日本人(%)	0.4	第3次	40,741	41,775			経常経費充当一般財源等	20,503,823	20,514,133						
			85.3	81.0			歳入一般財源等	27,430,542	26,380,080						
面積(km ²)	11.30														
人口密度(人/km ²)	10,743														
世帯数(世帯)	59,796														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,144,778	28,185,938				
	市区町村長	1	8,685		一般職員	637	1,860,040	2,920	うち公的資金	14,824,661	15,893,998				
	副市区町村長	2	8,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,747,765	4,632,765				
	教育長	1	7,650		うち技能労務職員	53	172,992	3,264	収益事業収入	40,000	20,000				
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	65	65				
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,887,513	1,237,206				
	議会議員	22	4,900		合計	639	1,869,190	2,925	減債基金	-	-				
					ラスパイレス指数				101.6	その他特定目的基金	3,677,249	3,204,702			
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計		(6) 東京たま広域資源循環組合		(16) 小金井市体育協会							
		(3) 介護保険特別会計				(7) 湘南衛生組合		(17) 小金井市土地開発公社	○						
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 東京都十一市競輪事業組合									
						(9) 東京都六市競艇事業組合									
						(10) 東京市町村総合事務組合(一般会計)									
						(11) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)									
						(12) 昭和病院企業団									
						(13) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									
						(15) 浅川清流環境組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	20,834,485	51.9	19,076,074	84.4	普通税	19,076,074	91.6	66,183	
地方譲与税	163,438	0.4	163,438	0.7	法定普通税	19,076,074	91.6	66,183	
利子割交付金	155,943	0.4	155,943	0.7	市町村民税	11,264,893	54.1	66,183	
配当割交付金	187,566	0.5	187,566	0.8	個人均等割	217,490	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	184,831	0.5	184,831	0.8	所得割	10,216,689	49.0	-	
地方消費税交付金	2,582,737	6.4	2,582,737	11.4	法人均等割	235,742	1.1	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	594,972	2.9	66,183	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,233,797	34.7	-	
自動車取得税交付金	73,195	0.2	73,195	0.3	うち純固定資産税	7,072,553	33.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	44,001	0.2	-	
地方特例交付金	58,157	0.1	58,157	0.3	市町村たばこ税	533,383	2.6	-	
地方交付税	47,968	0.1	-	-	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	47,832	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	136	0.0	-	-	目的税	1,758,411	8.4	-	
(一般財源計)	24,288,320	60.5	22,481,941	99.5	法定目的税	1,758,411	8.4	-	
交通安全対策特別交付金	10,084	0.0	10,084	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	231,158	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	516,400	1.3	97,407	0.4	都市計画税	1,758,411	8.4	-	
手数料	430,685	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	5,908,289	14.7	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	5,529,385	13.8	-	-	合計	20,834,485	100.0	66,183	
財産収入	24,663	0.1	3,147	0.0					
寄附金	10,472	0.0	-	-					
繰入金	932,052	2.3	-	-					
繰越金	1,540,287	3.8	-	-					
諸収入	308,986	0.8	815	0.0					
地方債	399,600	1.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	40,130,381	100.0	22,593,394	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.5	98.1
(%)	年	99.3	97.3
	合計	99.1	96.2
	市町村民税	99.7	99.0
	純固定資産税	99.5	98.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,043,105	実質収支	497,628
下水道	427,838	再差引収支	-534,739
病院	65,043	加入世帯数(世帯)	17,328
上水道	26,977	被保険者数(人)	26,226
介護サービス	220	被保険者	109
国民健康保険	1,476,559	1人当り	79
その他	2,046,468	保険税(料)収入額	257
		国庫支出金	79
		保険給付費	257

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	391,556	1.0	-	391,026	
総務費	4,773,355	12.4	1,619	4,333,836	
民生費	17,475,426	45.3	403,304	8,704,878	
衛生費	4,170,103	10.8	14,084	2,676,687	
労働費	310,239	0.8	-	179,774	
農林水産業費	37,439	0.1	2,897	32,351	
商工費	243,416	0.6	499	230,455	
土木費	3,406,108	8.8	1,974,731	2,233,366	
消防費	1,683,600	4.4	192,047	1,380,012	
教育費	3,310,083	8.6	238,264	2,939,101	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	2,740,881	7.1	-	2,740,881	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	38,542,206	100.0	2,827,445	25,842,367	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,252,953	47.4	10,893,567	10,891,380	48.2
人件費	5,908,791	15.3	5,224,306	5,222,119	23.1
うち職員給	3,836,675	10.0	3,294,591	-	-
扶助費	9,603,281	24.9	2,928,380	2,928,380	13.0
公債費	2,740,881	7.1	2,740,881	2,740,881	12.1
元利償還金	2,740,471	7.1	2,740,471	2,740,471	12.1
うち元金	2,440,760	6.3	2,440,760	2,440,760	10.8
うち利子	299,711	0.8	299,711	299,711	1.3
一時借入金利子	410	0.0	410	410	0.0
その他の経費	17,461,808	45.3	13,880,863	9,612,443	42.5
物件費	6,490,622	16.8	4,645,941	4,152,089	18.4
維持補修費	182,291	0.5	162,374	162,374	0.7
補助費等	4,790,654	12.4	3,560,754	2,735,100	12.1
うち一部事務組合負担金	537,233	1.4	237,233	212,344	0.9
繰出金	3,951,085	10.3	3,540,846	2,562,880	11.3
積立金	2,046,660	5.3	1,970,452	-	-
投資・出資金・貸付金	496	0.0	496	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,827,445	7.3	1,067,937	-	-
うち人件費	42,292	0.1	34,384	-	-
普通建設事業費	2,827,445	7.3	1,067,937	-	-
うち補助	715,239	1.9	137,468	-	-
うち単独	2,112,206	5.5	930,469	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	38,542,206	100.0	25,842,367	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 東京都小金井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	40,209	38,621	1,588	1,542	930	26,145	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	40,209	38,621	1,588	1,542	930	26,145	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,576	12,078	498	498	1,477	-	-	-	
2 介護保険特別会計	7,042	7,011	31	31	1,090	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,369	2,353	16	16	935	-	-	-	
4 下水道事業特別会計	1,490	1,468	22	22	405	1,563	1,119	-	法非適用企業
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				566		1,563	1,119		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 東京たまご資源循環組合	10,422	10,067	355	355	-	6,794	136	
2 湘南衛生組合	140	123	17	17	13	-	-	
3 東京都十一市競輪事業組合	28,671	28,466	205	205	256	-	-	
4 東京都六市競艇事業組合	27,313	27,251	63	63	27	-	-	
5 東京市町村総合事務組合(一般会計)	915	895	21	21	16	-	-	
6 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	434	280	155	155	-	-	-	
7 昭和病院企業団	17,987	17,703	285	7,750	-	9,923	79	法適用
8 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,796	4,735	61	61	769	-	-	
9 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,269,458	1,236,628	32,831	32,831	10,482	-	-	
10 浅川清流環境組合	737	713	24	24	-	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				41,480		16,717	215	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 小金井市体育協会	-	21	5	10	-	-	-	-	
2 小金井市土地開発公社	-	7	5	51	-	2,132	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						10	61	2,132	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円				
-------------	--	--	--	--

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

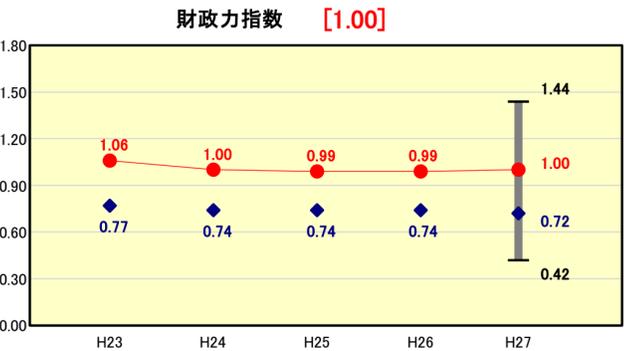
東京都小金井市

人口	117,978	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,835	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	40,130,381	千円	将来負担比率	25.6	%
歳出総額	38,542,206	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	1,542,002	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	21,721,553	千円			
地方債現在高	26,144,778	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

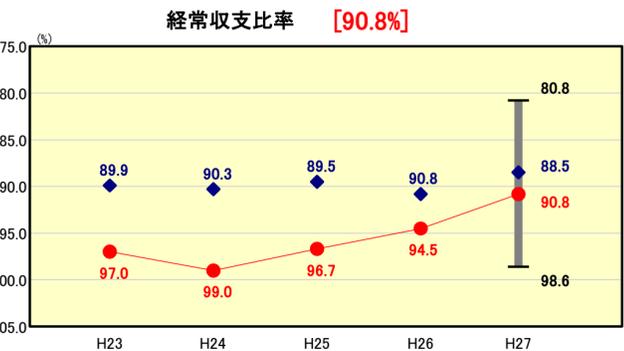
財政力



類似団体内順位 4/29 全国平均 0.50 東京都平均 0.74

財政力指数の分析欄
 財政力指数は類似団体平均を上回り、平成24年度から3年振りに「1」を超える状況となった。歳入面において、地方消費税交付金について消費税率引き上げの影響が通年化したことにより大きく増となり、前年度対比で0.01ポイント改善した。今後も大幅な増収が見込めない状況の中、再開発事業等を着実に推進し税収の安定的な収入を確保するとともに、行財政改革を強力に推し進めていく。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/29 全国平均 90.0 東京都平均 88.1

経常収支比率の分析欄
 分母となる経常一般財源等においては、普通交付税の不交付により地方交付税が減となったものの、消費税率引き上げの影響が通年化した地方消費税交付金が増となった。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、扶助費、補助費等が増となったものの、人件費、物件費及び公債費が減となり、経常収支比率については、前年度対比3.7ポイントの改善となり、臨時財政対策債等の特例債を除いた場合においても4.6ポイント改善した。しかしながら、類似団体の平均を上回り、厳しい財政状況となっていることから、引き続き定員管理の適正化に取り組むとともに、民間委託化等により経常経費の削減を実施していく。

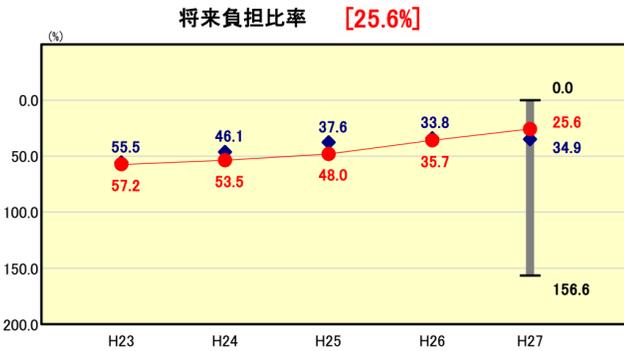
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 12/29 全国平均 121,920 東京都平均 120,624

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費について、一般職・再任用職員給料や退職金等の減により、前年度対比2.7ポイントの減となり、物件費についても、玉川上水に架かる歩道橋の撤去費や公園等利用実態調査委託料の皆減や、市民交流センター指定管理委託料の減等により、前年度対比0.2ポイントの減となった。人口1人当たりの決算額は、前年度より707円の減となり、類似団体の平均を下回っているが、引き続き給与制度の適正化に努めるとともに、事務事業の見直しや民間委託化の推進を図る等、人件費と物件費のバランスをとりながら、コスト削減に努めていく。

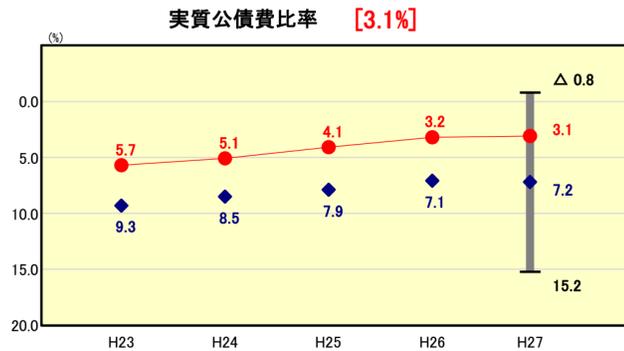
将来負担の状況



類似団体内順位 14/29 全国平均 38.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 将来負担額は、債務負担行為に基づく支出予定額について、都市計画道路や公園等の用地取得に係る事業費の増等により増となったものの、地方債現在高が、教育・福祉施設等整備事業債、減税補填債及び臨時財政対策債の減、公営企業債の償還に充てる繰入金見込み額の減等により大きく減となった。
 一方、将来負担比率については、控除対象経費が減となったものの、地方消費税交付金等の大幅な増等により標準財政規模が増となったことから、前年度対比で10.1ポイントの改善となった。引き続き事業実施の適正化を図り、財政の健全性を維持していく。

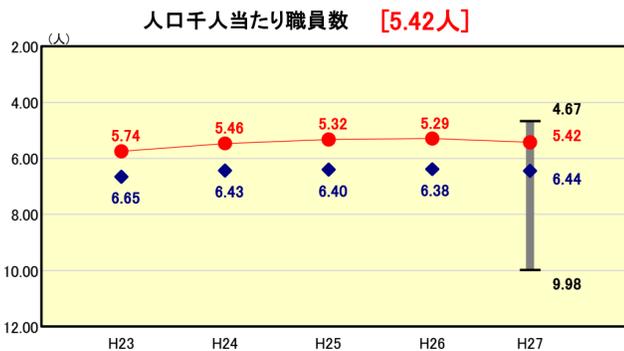
公債費負担の状況



類似団体内順位 6/29 全国平均 7.4 東京都平均 1.4

実質公債費比率の分析欄
 減税補填債や臨時財政対策債の減等による元利償還金の減、社会福祉法人の施設建設費借入金の償還金に対する補助金が皆減となり、また、控除対象である災害復旧費等に係る標準財政需要額についても、減税補填債や臨時財政対策債の償還金の減等により減となったため、分子が若干の増となった。しかしながら、標準税収入額等の増により分母が増となった影響が上回り、前年度対比0.1の減となった。類似団体平均と比較すると概ね健全な数値と言えるが、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

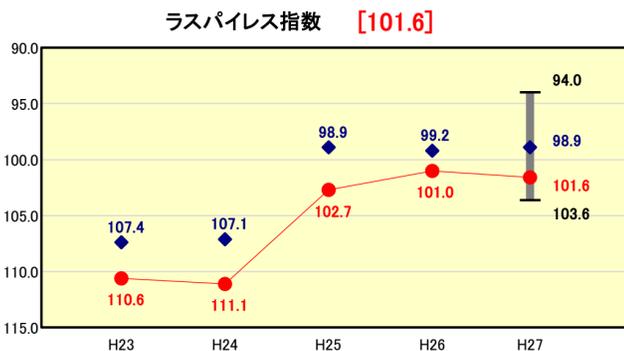
定員管理の状況



類似団体内順位 8/29 全国平均 6.96 東京都平均 5.96

人口千人当たり職員数の分析欄
 新規の行政需要に対応しつつ、業務の委託や退職不補充などの行財政改革を進め、平成6年から平成28年4月までの間で333人の正規職員を純減した。しかし、第3次行財政改革大綱に掲げた平成28年4月1日現在の計画人員は661人であり、現人数691人と比較すると、30人の乖離が存するところである。今後も引き続き、業務の見直し、職員配置の適正化等に努めていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/29 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 東京都市平均100.3と比較すると1.3ポイント高い水準にある。この主たる原因は給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系にあった。そのため、平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施した。
 また、平成27年4月には国の給与制度の総合的見直しに対して、東京都人事委員会勧告に準拠し、現給保障は措置せず平均1.7%引下げを実施した。さらに、平成23年4月の見直しによる経過措置である現給保障を平成26年度から段階的に解消している。
 今後も、東京都人事委員会勧告に準拠した見直しを実施していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

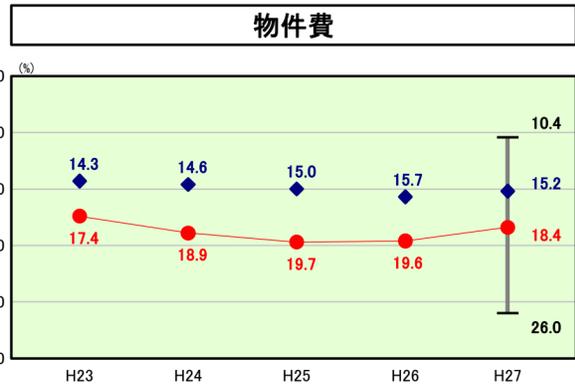
東京都小金井市

経常収支比率の分析

人口	117,978	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	115,835	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	11.30	km ²		
歳入総額	40,130,381	千円	実質赤字比率	25.6 %
歳出総額	38,542,206	千円	連結実質赤字比率	- %
実質収支	1,542,002	千円	実質公債費比率	3.1 %
標準財政規模	21,721,553	千円	将来負担比率	25.6 %
			市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
			(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1



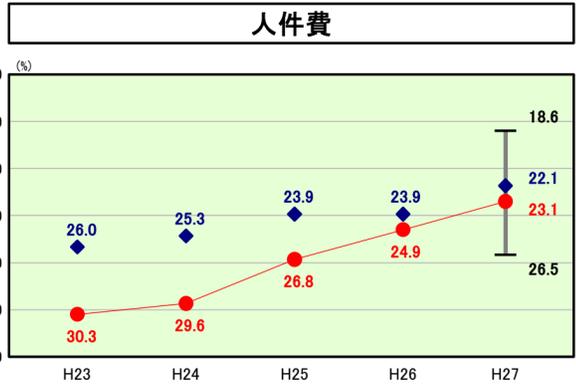
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 24/29 全国平均 14.3 東京都平均 17.4

物件費の分析欄

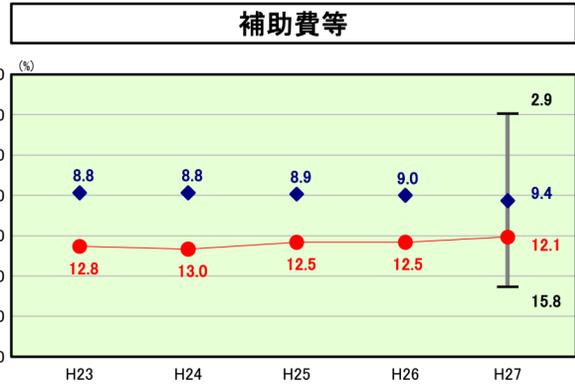
物件費は、学童保育所及び東センターが行財政改革の推進による委託開始により皆増となったものの、市民交流センター指定管理委託料の減等により、前年度対比1.2ポイント減、類似団体平均を3.2ポイント上回る結果となった。今後も「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業のさらなる見直しを行い、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。



類似団体内順位 18/29 全国平均 23.3 東京都平均 23.3

人件費の分析欄

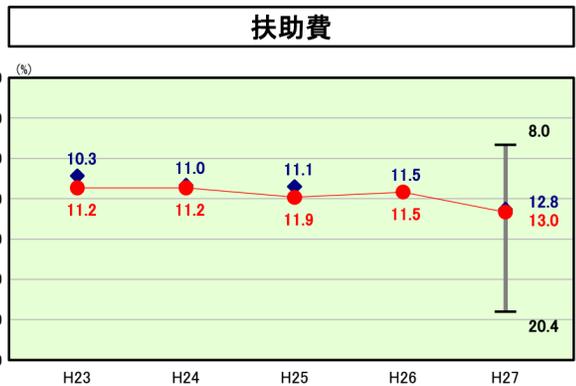
人件費は、一般職・再任用職員給料、退職金等の減により1.8ポイント減となった。しかしながら、依然として類似団体平均を上回っているため、今後も一層の人事給与制度の適正化を図るとともに、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点からも、民間委託や指定管理者制度等の取組を推進し、行政サービスの維持・強化を図る。



類似団体内順位 19/29 全国平均 10.0 東京都平均 10.7

補助費等の分析欄

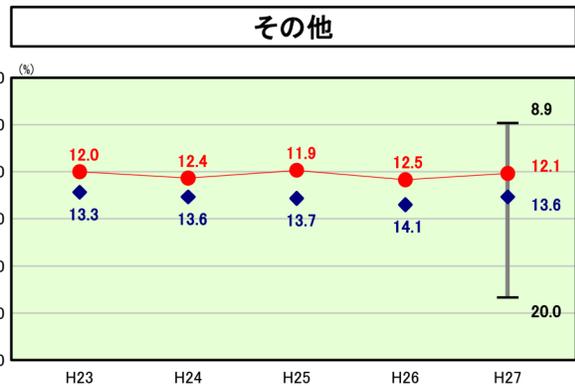
補助費等は、民間保育所補助金、賃貸物件による保育所整備事業補助金等の保育関連経費に加え、3市共同の可燃ごみ共同処理事業負担金、個人番号カード関連事務費交付金等が増となったものの、分母となる歳入の経常一般財源等が増となったことから、前年度対比は0.4ポイント減となったが、類似団体平均と比較すると2.7ポイント上回る結果となった。今後も引き続き補助金等の根本的な検討等を行うことで、経常経費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 16/29 全国平均 11.8 東京都平均 14.5

扶助費の分析欄

扶助費は、保育所運営費等委託料、訓練等給付費、民間保育所補助金、介護給付費、生活保護扶助等の増により、前年度対比1.5ポイント増となり、類似団体平均をわずかに上回った。今後も、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組みにより、保育関連経費の増、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、生活保護から自立するための就労支援体制の強化等適正な給付に取り組む。



類似団体内順位 11/29 全国平均 13.2 東京都平均 12.7

その他の分析欄

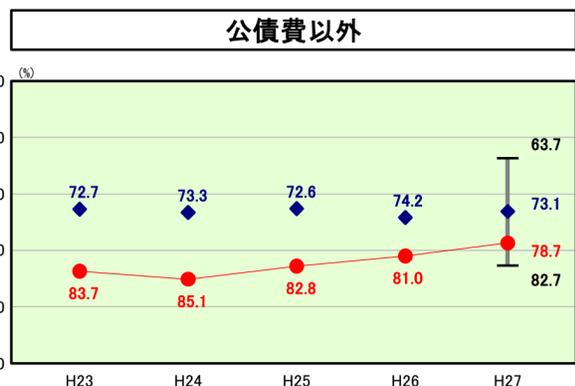
その他に係る比率については、各特別会計への繰入金が増となったものの、経常一般財源等の分母も増となったことから、前年度対比が0.4ポイント減となった。引き続き、収納体制を強化し収入率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図っていく。



類似団体内順位 9/29 全国平均 17.4 東京都平均 9.5

公債費の分析欄

公債費は、これまでまちづくり等の大規模な投資事業が遅れてきたこと等により、類似団体と比較して低い数字になっている。平成27年度は、減税補填償の償還終了に伴う皆減等により前年度比1.4ポイント減となった。
 今後も総合的なまちづくりを推進するため、駅周辺整備事業や老朽化した公共施設の更新等の大規模投資事業による公債費の増が見込まれる。限られた行財政資源を最適配分、最大活用のうえ、起債の発行抑制に努める。



類似団体内順位 23/29 全国平均 72.6 東京都平均 78.6

公債費以外の分析欄

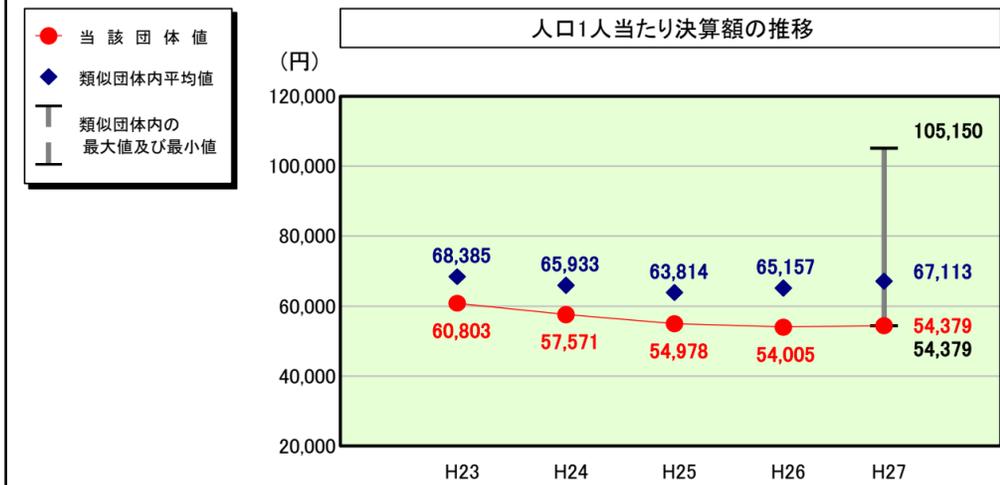
公債費以外の経常経費は、人件費が一般職・再任用職員給料、退職金等の減により1.8ポイント減となったことや、公債費の1.4ポイント減等により2.3ポイントの減となった。しかしながら、類似団体内順位は23/29であり、依然として類似団体平均と比較して高い数値となっていることから、今後もさらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都小金井市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

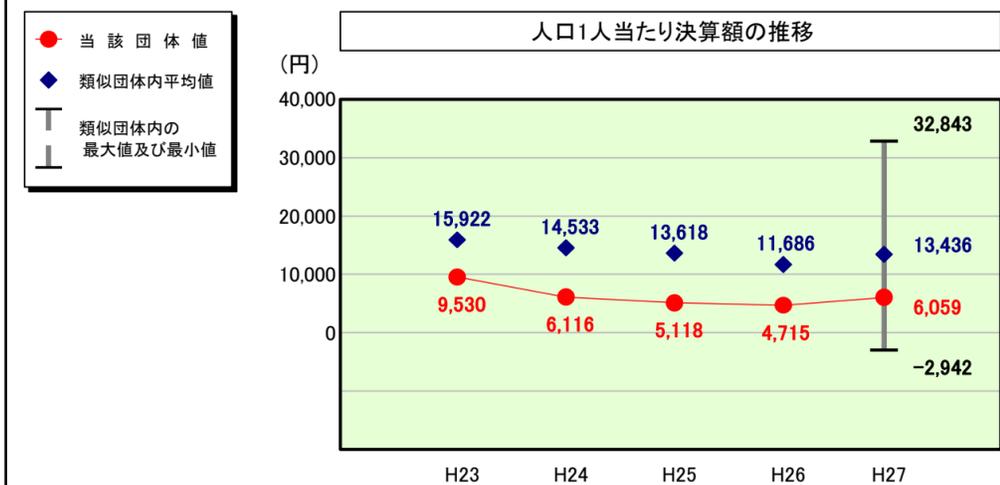
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,908,791	50,084	59,425	▲ 15.7
賃金(物件費)	122,119	1,035	4,056	▲ 74.5
一部事務組合負担金(補助費等)	53,355	452	4,833	▲ 90.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	43,933	372	359	▲ 3.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	422,903	3,585	2,483	▲ 44.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,292	358	1,661	▲ 78.4
▲退職金	▲ 177,919	▲ 1,508	▲ 5,705	▲ 73.6
合計	6,415,474	54,379	67,113	▲ 19.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.42	6.44	▲ 1.02
ラスパイレス指数	101.6	98.9	▲ 2.7

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

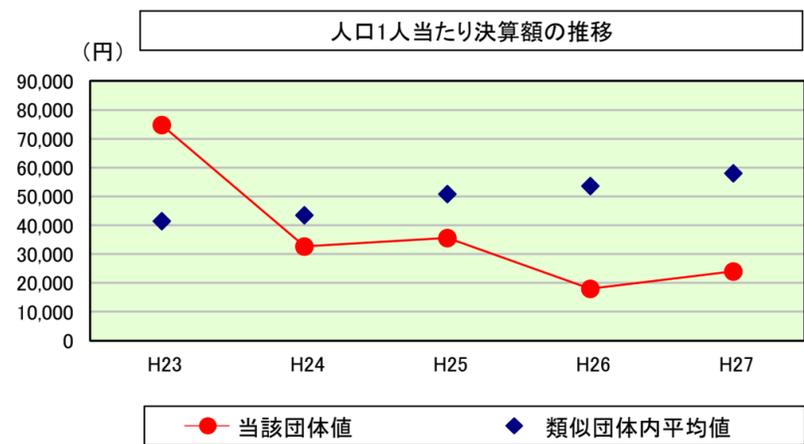


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,740,471	23,229	38,730	▲ 40.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	107,073	908	9,869	▲ 90.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,630	327	1,414	▲ 76.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	34,513	293	1,206	▲ 75.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 793,778	▲ 6,728	▲ 5,887	▲ 14.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,412,083	▲ 11,969	▲ 31,918	▲ 62.5
合計	714,826	6,059	13,436	▲ 54.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	8,504,342	74,779	75.2	41,433	15.2	60.0
うち単独分	4,402,953	38,715	27.4	22,351	11.0	16.4
H24	3,800,559	32,638	▲ 56.4	43,493	5.0	▲ 61.4
うち単独分	3,171,521	27,236	▲ 29.7	23,254	4.0	▲ 33.7
H25	4,160,720	35,561	9.0	50,840	16.9	▲ 7.9
うち単独分	2,995,973	25,606	▲ 6.0	25,367	9.1	▲ 15.1
H26	2,103,175	17,910	▲ 49.6	53,605	5.4	▲ 55.0
うち単独分	1,637,278	13,943	▲ 45.5	28,343	11.7	▲ 57.2
H27	2,827,445	23,966	33.8	58,051	8.3	25.5
うち単独分	2,112,206	17,903	28.4	32,143	13.4	15.0
過去5年間平均	4,279,248	36,971	2.4	49,484	10.2	▲ 7.8
うち単独分	2,863,986	24,681	▲ 5.1	26,292	9.8	▲ 14.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

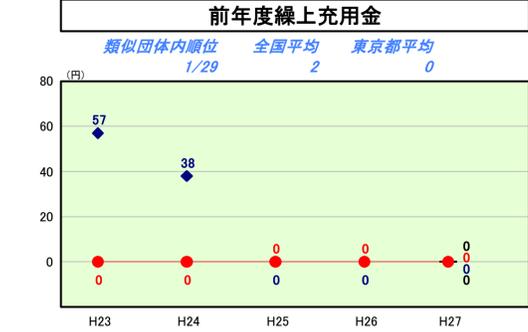
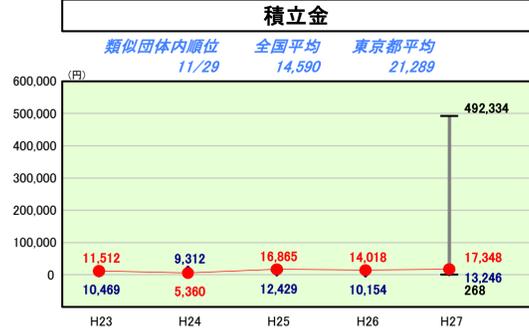
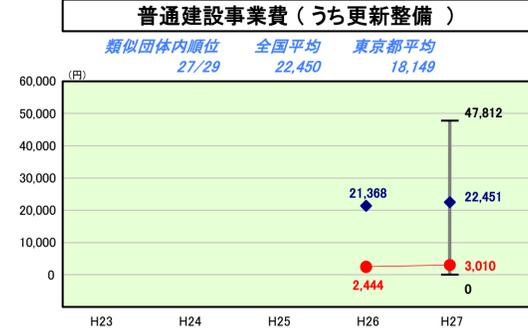
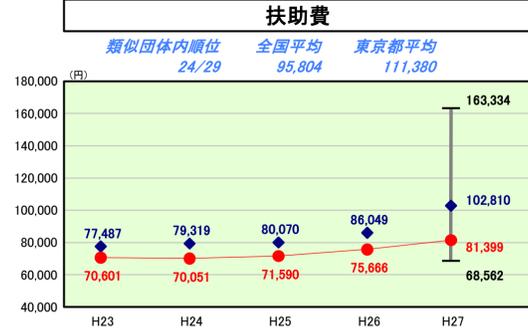
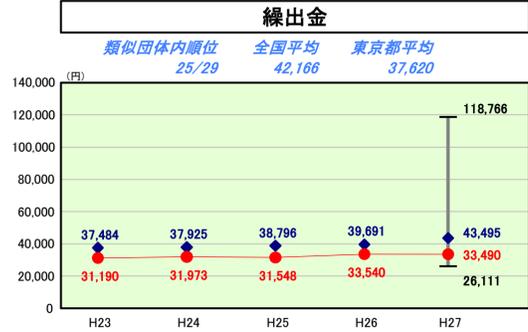
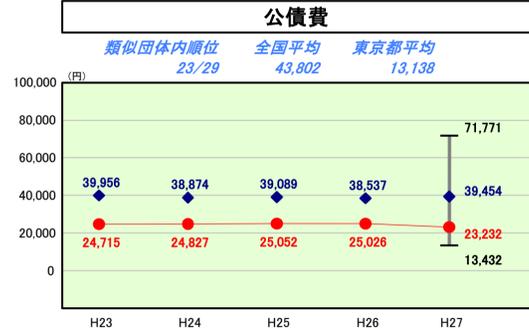
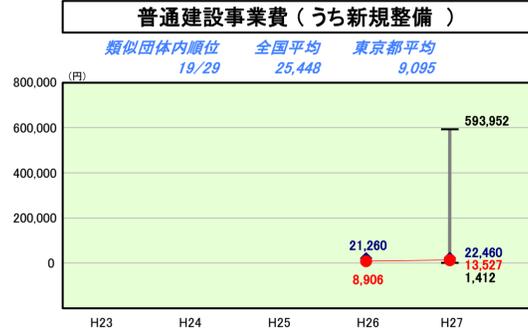
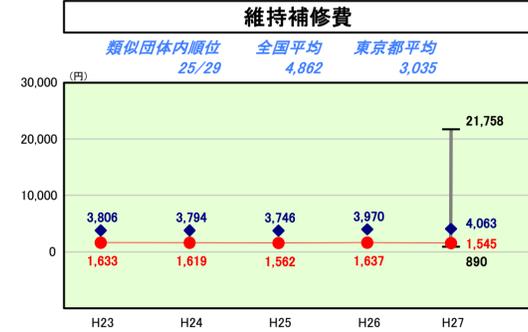
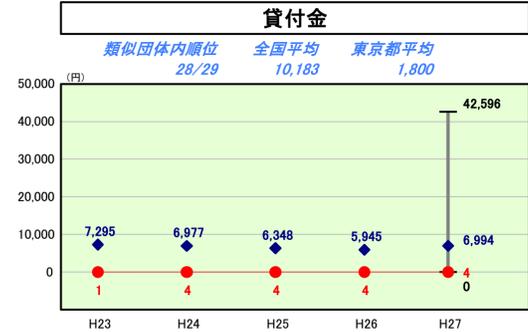
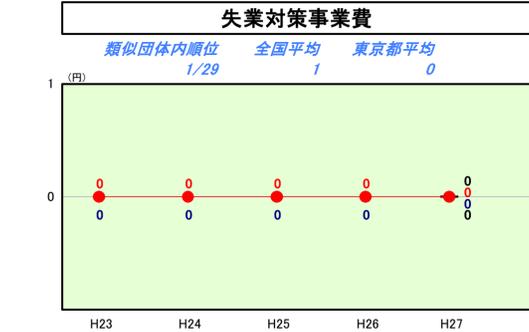
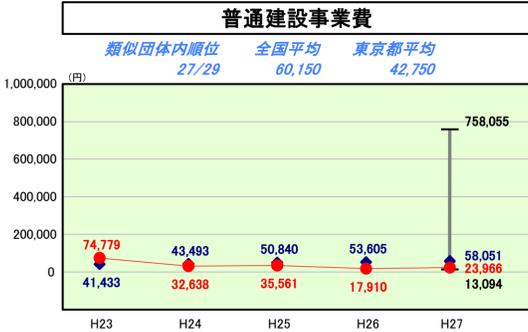
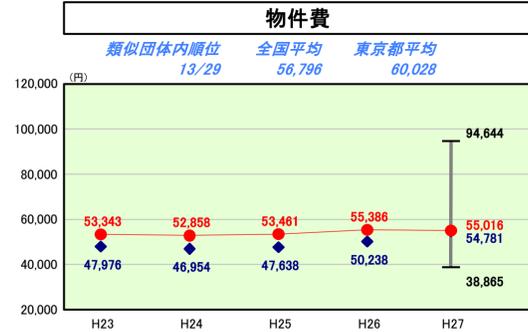
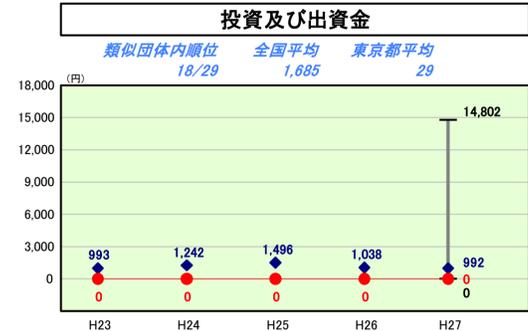
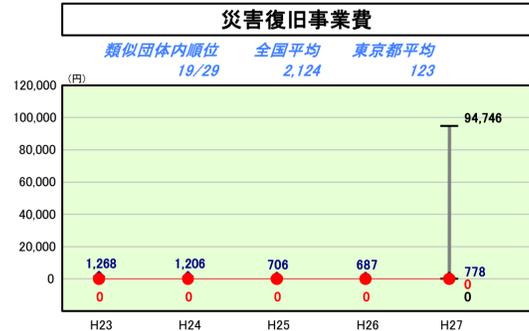
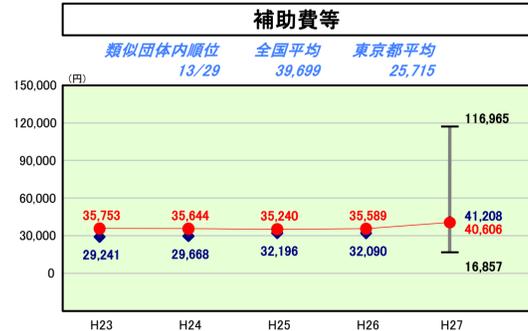
平成27年度

東京都小金井市

人口	117,978人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	115,835人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.30 km ²	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	40,130,381千円	将来負担比率	25.6 %
歳出総額	38,542,206千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	1,542,002千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	21,721,553千円		
地方債現在高	26,144,778千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり326,690円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり81,399円となっており、性質別歳出項目の中で割合が一番大きい項目である。例年、類似団体平均より下回っているところではあるが、微増傾向にあり、平成23年度から比較すると15%増加している。平成27年度決算においては、保育所運営費等委託料、訓練等給付費、民間保育所補助金等の増が主な増要因となっている。

物件費は、住民一人当たり55,016円となっており、平成23年度から54,000円前後で推移してきており、高止まりの傾向にある。平成27年度決算においては、玉川上水に架かる歩道橋の撤去費や公園等利用実態調査委託料の皆減、市民交流センター指定管理委託料の減等により、前年度と比較すると僅かに減となったが、引き続き行財政改革の推進により、事務事業の見直しを図る等コスト削減に努めていく。

人件費は、住民一人当たり50,084円となっている。平成23年度から比較すると19%減少しており、例年3%から8%低下傾向にある。類似団体平均と比較しても、例年一人当たりのコストは下回っており、平均との差も大きくなっている。平成27年度決算においては、一般職・再任用職員給料、退職金等の減が主な減要因となっており、今後も引き続き定員管理の適正化に努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

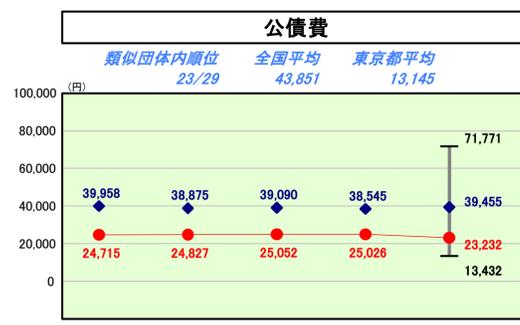
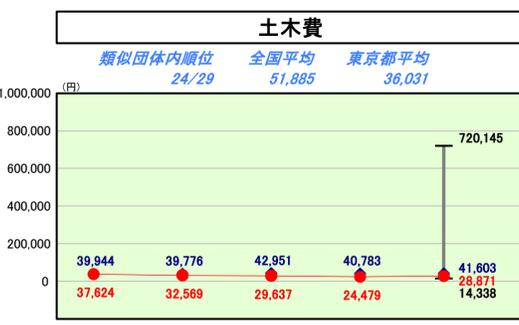
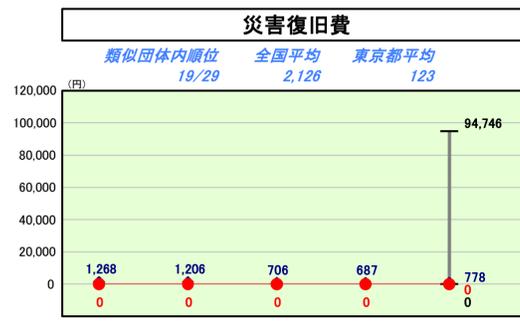
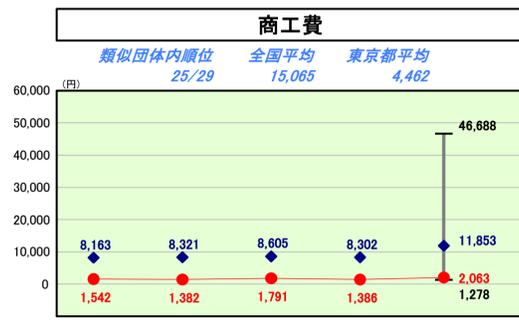
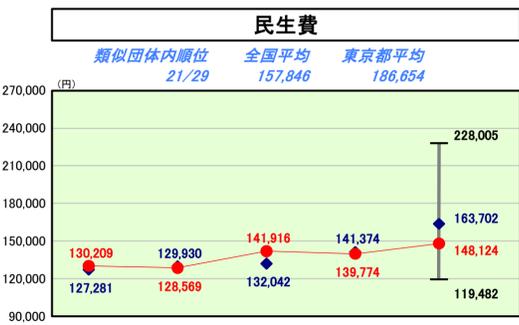
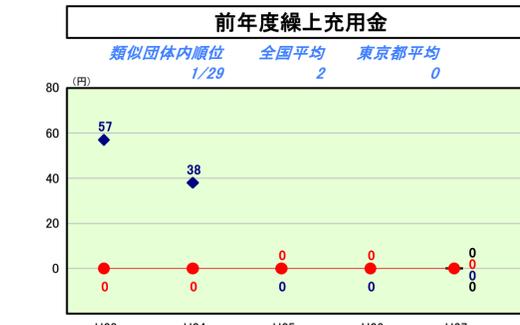
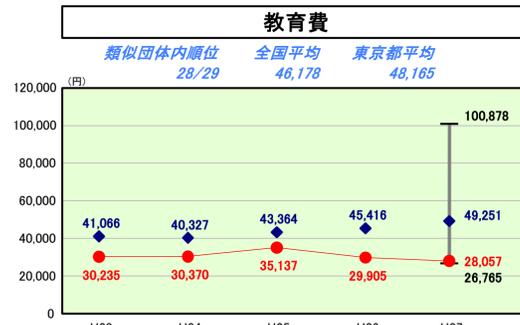
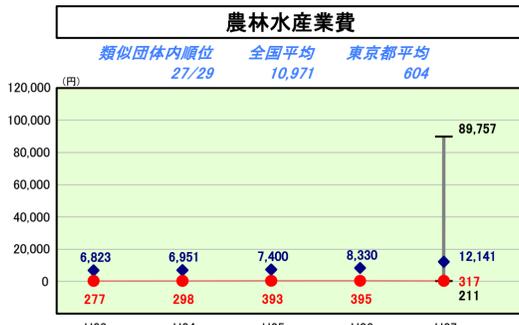
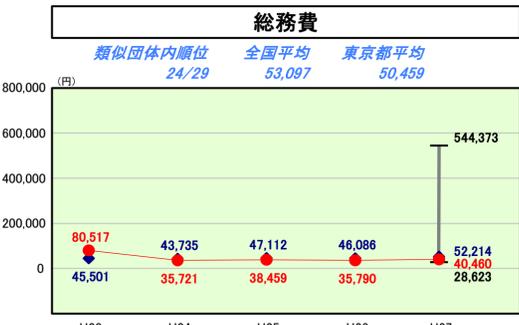
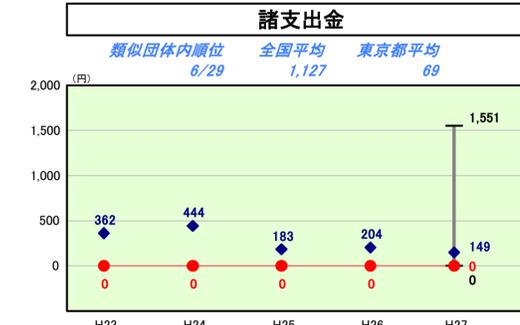
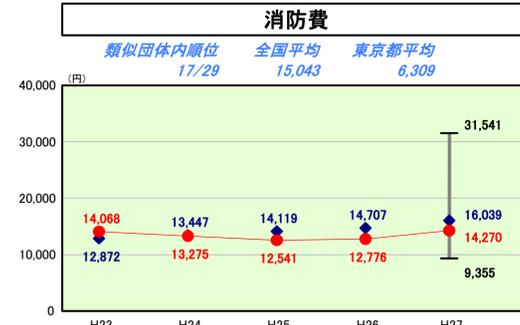
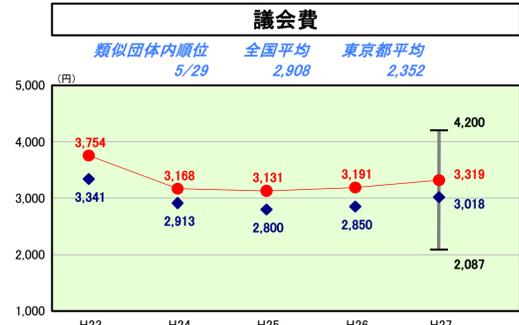
平成27年度

東京都小金井市

人口	117,978人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	115,835人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	11.30 km ²	実質公債費比率	3.1 %
歳入総額	40,130,381千円	将来負担比率	25.6 %
歳出総額	38,542,206千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	1,542,002千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	21,721,553千円		
地方債現在高	26,144,778千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



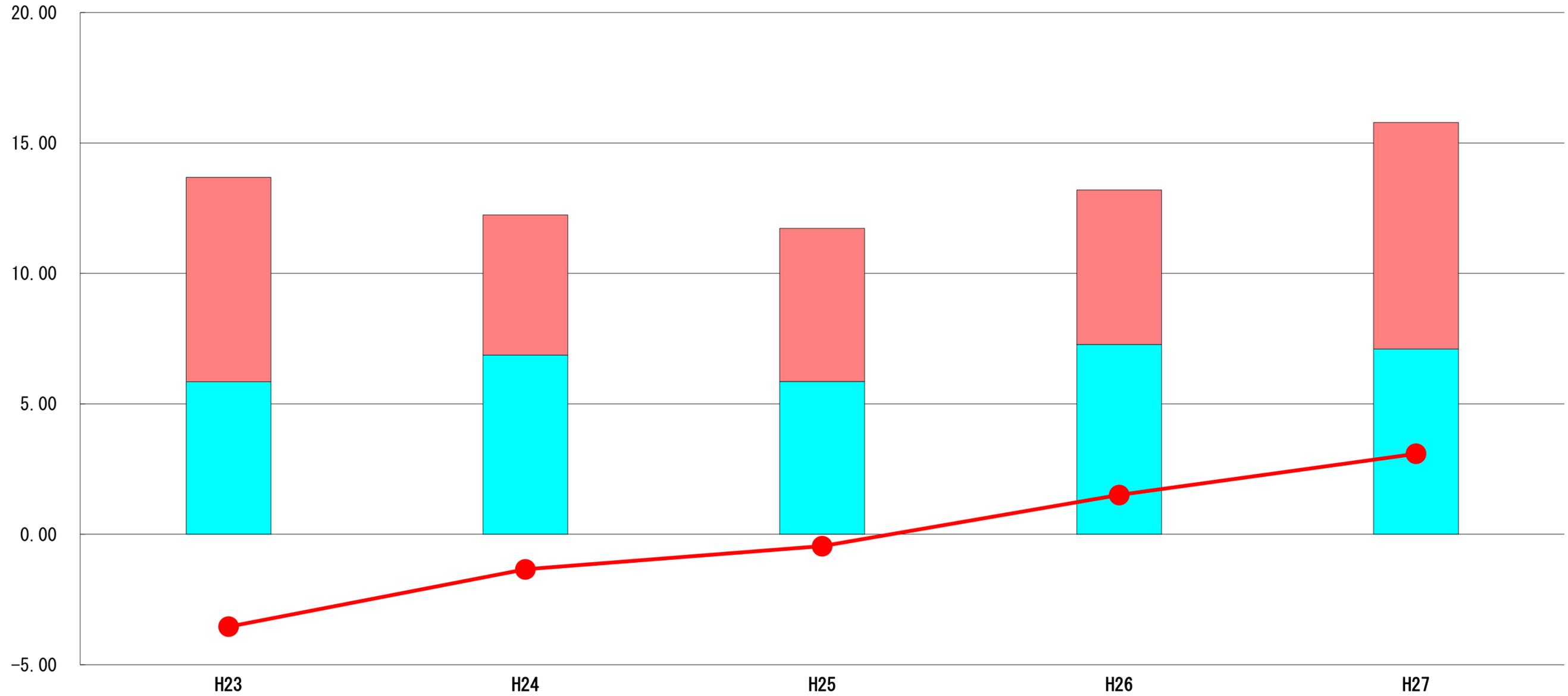
目的別歳出の分析概
 歳出決算総額は、住民一人当たり326,690円となっている。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり148,124円となっており、目的別歳出項目の中で割合が一番大きい項目である。例年、類似団体平均と同程度ではあるが、平成23年度から比較すると14%増加している。決算額全体で見ると、民生費のうち児童福祉費が増となっており、新たな保育所開設等の待機児童解消の取組み等が主な増要因となっている。
 総務費は、住民一人当たり40,460円となっており、平成24年度以降は、類似団体平均をわずかに下回る程度で推移している。平成23年度から比較すると50%減となっているが、前年度決算と比較すると、総務費のうち総務管理費の増等により13%増となっている。
 衛生費は、住民一人当たり35,346円となっており、類似団体平均と比較して高止まりとなっている。前年度決算と比較すると、清掃費の増が上回り、増要因となっている。
 土木費は、住民一人当たり28,871円となっている。類似団体平均をわずかに下回る程度で推移しているが、前年度決算と比較すると、18%増となっている。土木費のうち駅周辺整備事業等の大規模投資事業等の都市計画費が増要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成27年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		7.83	5.37	5.87	5.92	8.69
 実質収支額		5.85	6.87	5.86	7.28	7.10
 実質単年度収支		▲ 3.54	▲ 1.34	▲ 0.45	1.51	3.09

分析欄

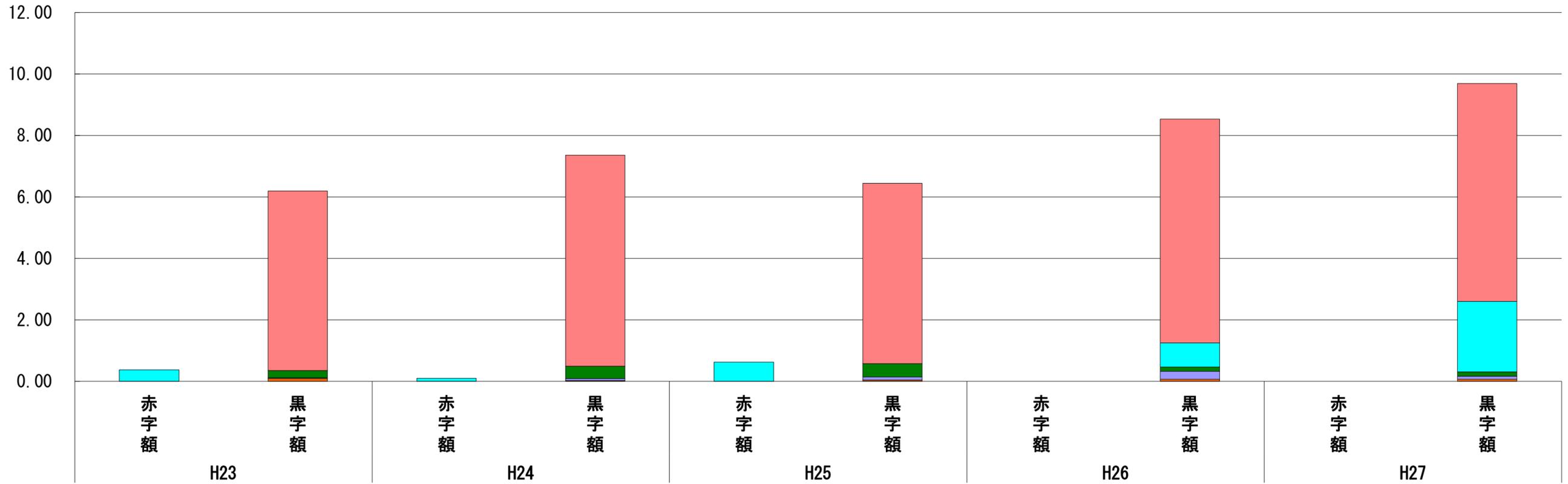
歳入の増に伴い、財政調整基金の取り崩しは平成23年度と同程度に改善が見られたが、引き続き厳しい財政状況となっている。歳入については、普通交付税の不交付により地方交付税が減となったものの、地方消費税交付金の増等により増となった。歳出については、投資的経費や補助費等、義務的経費が増となったことにより、実質収支は前年度対比で0.18ポイント減となった。平成22年度以降マイナスで推移していた実質単年度収支は、平成26年度に引き続き改善し、3.09%となった。今後も事務事業の見直しによる安定的な歳入確保と歳出削減に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
一般会計		5.84	6.87	5.86	7.28	7.09
国民健康保険特別会計		▲ 0.38	▲ 0.10	▲ 0.63	0.78	2.29
介護保険特別会計		0.23	0.40	0.44	0.14	0.14
下水道事業特別会計		0.03	0.06	0.10	0.26	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.03	0.04	0.07	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

分析欄

平成26年度に引き続き国民健康保険特別会計が黒字となり、前年度より黒字額が伸びている。今後も引き続き、「小金井市国民健康保険データヘルス計画」に基づき、健康の維持・増進の観点からも生活習慣病の予防等を行い、加入者の医療費抑制に努める。
一般会計、下水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計についても引き続き黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率は黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自律した財政運営に努めていく。

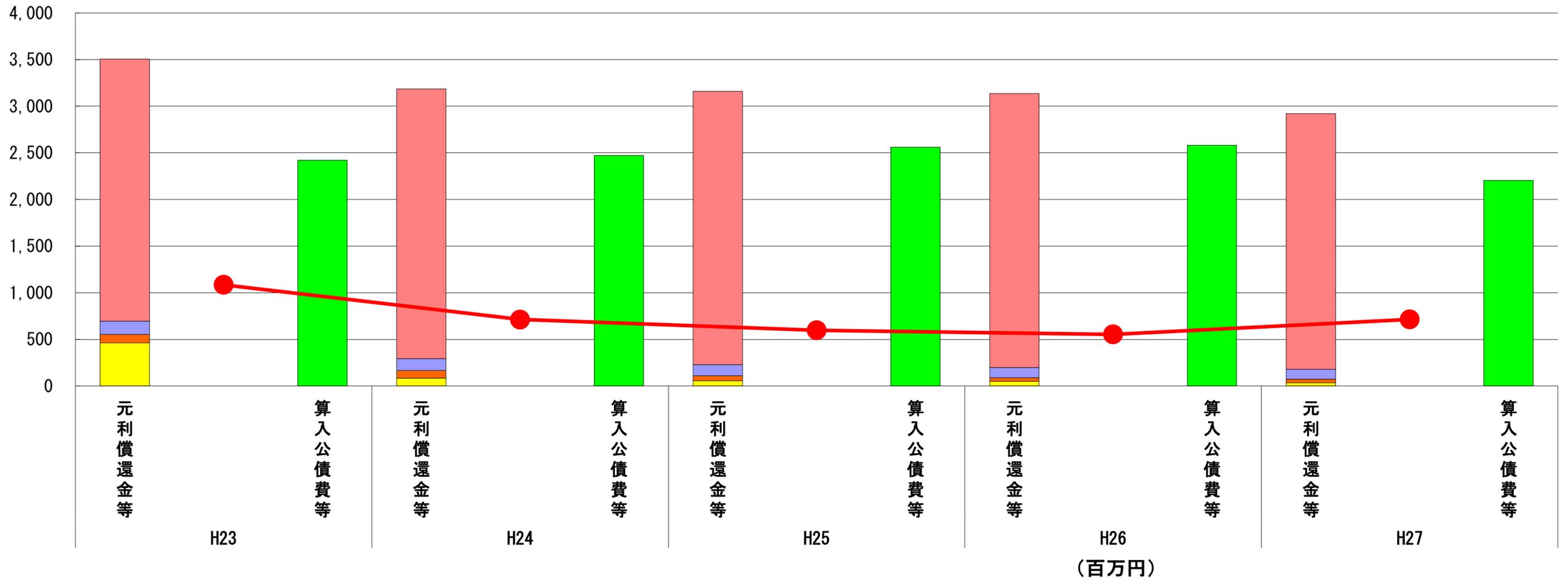
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都小金井市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,810	2,891	2,931	2,938	2,740
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		142	127	117	109	107
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		90	83	55	40	39
	債務負担行為に基づく支出額		462	85	56	49	35
	一時借入金の利子		1	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,420	2,473	2,561	2,582	2,206
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,085	713	598	554	715

分析欄

減税補填債や臨時財政対策債等の元利償還金の減や公営企業債の元利償還金に対する繰入金において、平成26年度に引き続き下水道事業債の償還終了が償還開始を上回ったことによる減、債務負担行為に基づく支出として、社会福祉法人の施設建設借入金の償還金に対する補助金が皆減となった一方で、控除対象である災害復旧費等に係る基準財政需要額が減となった結果、実質公債費比率の分子は増となった。
 早期健全化基準未達であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

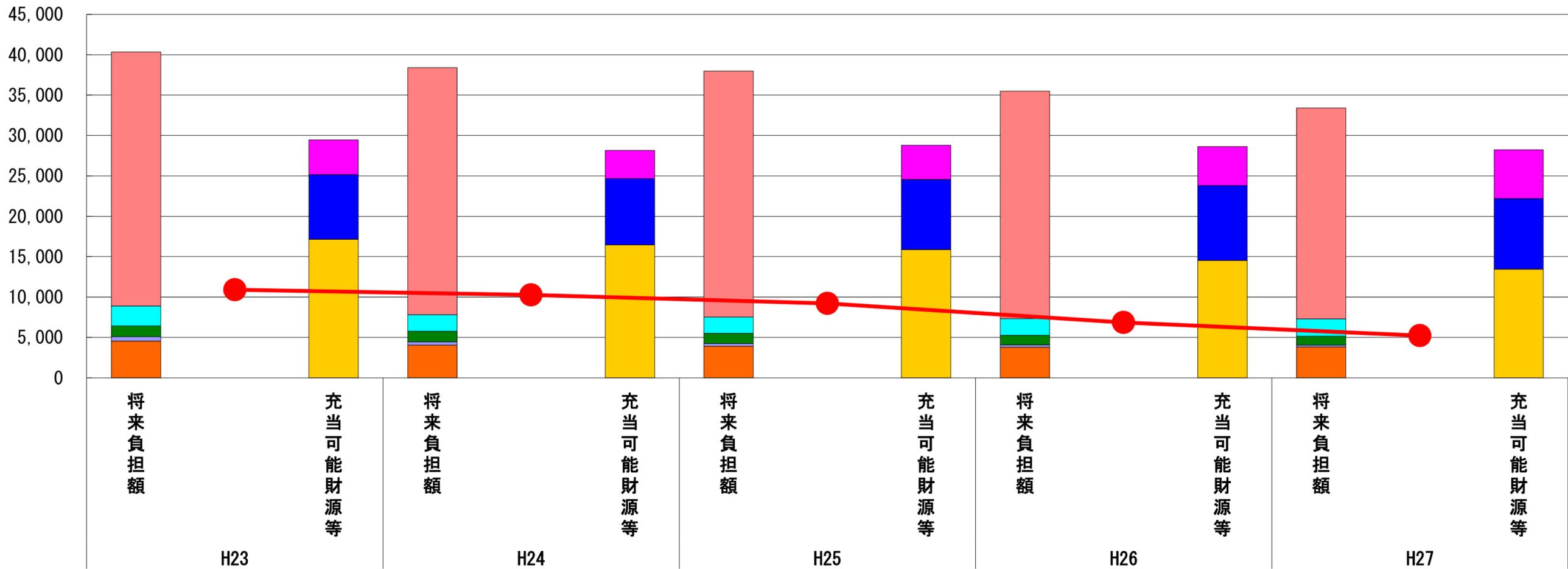
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		31,457	30,583	30,481	28,186	26,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,439	2,049	2,021	2,066	2,132
	公営企業債等繰入見込額		1,369	1,311	1,256	1,190	1,119
	組合等負担等見込額		526	403	331	260	215
	退職手当負担見込額		4,547	4,047	3,903	3,796	3,823
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,296	3,473	4,224	4,832	6,049
	充当可能特定歳入		8,013	8,232	8,702	9,263	8,740
	基準財政需要額算入見込額		17,142	16,446	15,858	14,545	13,437
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,887	10,242	9,207	6,858	5,207

分析欄

将来負担額は、債務負担行為に基づく支出予定額について、都市計画道路や公園等の用地取得に係る事業費の増等により増となったものの、地方債現在高が、教育・福祉施設等整備事業債、減税補填債及び臨時財政対策債の減、公営企業債の償還に充てる繰入金見込み額の減等により減となった。

充当可能財源等は、充当可能基金が各積立金の増等により大きく増となったものの、充当可能特定歳入が都市計画事業に係る地方債の現在高等の減、基準財政需要額歳入見込額が臨時財政償還費や減税補填債償還費の減等により減となったことから、全体としては減となった。その結果、将来負担比率の分子は前年度対比で減少した。

引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、市債借入の抑制や基金に頼らない財政運営に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都小金井市

人口	117,978	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,835	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	40,130,381	千円	将来負担比率	25.6	%
歳出総額	38,542,206	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	1,542,002	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	21,721,553	千円			
地方債現在高	26,144,778	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	全国平均 55.6 東京都平均 58.3	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	全国平均 22.9 東京都平均 0.0
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄	財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

固定資産台帳整備中・未整備

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体と比較すると低い水準にある。前年度対比で見ると、将来負担比率については10.1ポイント改善しており、控除対象経費が減となったものの、地方消費税交付金等の大幅な増等により標準財政規模が増となったことが主な減要因と考えられる。また、実質公債費比率については前年度対比でほぼ横ばいとなっているが、将来負担比率が低下傾向にあるため、実質公債費比率についても今後低下すると想定される。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	57.2	53.5	48.0	35.7	25.6
	実質公債費比率	5.7	5.1	4.1	3.2	3.1
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	34.9
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	7.2

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

東京都小金井市

人口	117,978	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	115,835	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11.30	km ²	実質公債費比率	3.1	%
歳入総額	40,130,381	千円	将来負担比率	25.6	%
歳出総額	38,542,206	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	1,542,002	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	21,721,553	千円			
地方債現在高	26,144,778	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

東京都小金井市

人口	117,978	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	115,835	人(H28.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	11.30	km ²	実 質 公 債 費 比 率	3.1	%
歳入総額	40,130,381	千円	得 来 負 担 比 率	25.6	%
歳出総額	38,542,206	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-	
実質収支	1,542,002	千円	(年 度 毎)	1	
標準財政規模	21,721,553	千円			
地方債現在高	26,144,778	千円			

- ※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄